



山中みさお県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

高齢者の孤立化対策取上げ

見守りシステム導入を提案

安否確認

千葉市若葉区選出で、今年4月の県議選で4期目の当選を果たした山中操（やまなか みさお）県議は、9月定例県議会で改選後初となる一般質問に1番手として登壇しました。山中県議は、高齢化の進展に伴って増加している一人暮らしの高齢者対策を取り上げ、孤立化を防ぐための施策の重要性を訴えました。

また、人口減少と核家族化の進展により、空き家の増加が見込まれることから、犯罪や防災など生活環境を守っていく上で欠かせない空き家問題の解決に向けて、県の考えを厳しくいただきました。ほかにも、来年1月からのマイナンバー制度の導入や電気自動車の普及に関連した充電施設の整備、国勢調査のオンラインによる回答状況など、幅広く今日的な課題を取り上げました。

山中議員

高齢化の進展に伴い、一人暮らしの高齢者が増える中、多くの高齢者が直面するのが、孤立死の問題です。

ひと昔前までは「向こう三軒両隣」といった親しい近所づきあいがありました。最近では、地域のつながりの減少や家族関係が希薄なケースも増えており、一人暮らしの高齢者にとっては、体調不良になった時などに、気付いてくれる人や、見守ってくれる人が必要です。

高齢者の孤立死対策として、県はどのような取り組みを行っているのか。

森田知事

高齢者の孤立化を防ぐためには、「声かけ」や「見守り」などの地域の支え合いが必要不可欠から、県では「しない、させない、孤立化」を合言葉に「ちばSSKプロジェクト」を展開しています。

この活動の一環として、宅配業者など

による高齢者の安否確認や、地域の見守り事業への参加などの取り組みを推進するため昨年度、ガイドラインを策定し、現在、6事業者と協定を締結したところです。

今後とも、プロジェクトの協力団体を増やしていくとともに、医療福祉などの関係団体で構成する「ネットワーク会議」等の意見を踏まえながら、各市町村における高齢者の見守り体制の構築を支援していきたいと考えています。

空き家問題への取り組み

山中議員 国の調査によると、千葉県内の空き家総数は36万7千戸、住宅総数に対する率は12.7%となっています。空き家には「売却用」「賃貸用」「2次住宅」「その他」の4つの類型がありますが、「その他」の空き家の割合が全国的に高まっています。

「その他」の空き家の中には、適切な管理が行われないために、倒壊や不審者の侵入、放火、不法投棄などが懸念されるケースも多く、危険な空き家の除去や活用が、全国的な課題となっています。

空き家は、人口減少と核家族化の進展などにより、今

ITC活用

山中議員

岩手県と青森県の社会福祉協議会での事例ですが、高齢者が家庭用の電話機から「ボタン①」を押し、「ボタン②」を少しづつ押し、「ボタン③」を押し、ボタンで安否を自動的に発信するシステムや、県内でも安否確認センサーをトイレ等の扉に設置し、24時間開閉がない場合に異常事態として受信センターへ自動的に通報されるシステムを導入しているところもあります。

単身高齢者世帯の増加に伴い、地域での見守りとともに、ITCを活用した見守りシ

ステムの導入を検討しています。

システムについて、広く県内に普及させていくべきではないか。

森田知事 急速に高齢化が進む本県では、一人暮らしの高齢者等の増加も予想されることから、地域での見守りの補完や、コミュニケーションの手段として、ITCを活用した見守りも有効な手段と考えています。

今後、高齢者の孤立死対策として、県としてどのような支援が行えるのか、他県の事例など参考に検討してまいります。

核家族化など多様な高齢者の見守りシステムに力を入れていただきたい。

後も増加することが見込まれており、空き家問題について、県の認識はどうか。

都市整備局長

適正な管理が行われていない空き家は、防災、衛生、景観など地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすものであり、県としても空き家対策は重要な課題だと認識しています。

このため

県では、市町村等で構成する協議会の中に、空き家対策検討部会」を設置し、情報



高齢者の孤立化で要望する山中県議

9月県議会一般質問に登壇



傍聴席に詰めかけた支援者

民間事業者への支援を要請

マイナンバー制度の導入で

民間の負担

山中議員 マイナンバー制度について、民間事業者に絞って質問します。民間事業者は、従業員等に係る税や社会保険といった事務について、従業員のマイナンバーを収集し、税務署等への申請書類に記載しなければなりません。

民間事業者にとっては、制度の導入が負担となっています。特に、全体の99%以上を占める中小企業、小規模事業者にとっては大きな負担になっているのが現状です。制度の開始に当たり、民間事業者はどのような対応が必要か。

総合企画部長 来月1月からの個人番号の利用開始

県の支援策

山中議員 県として、民間事業者に対し、どのような支援を行っているのか。

総合企画部長 県では、民間事業者を対象として、事業者がマイナンバー制度の概要、取扱上の留意事項等

に伴い、民間事業者は従業員等から個人番号を取得のうえ、源泉徴収票や健康保険・雇用保険などの書類に記載し、税務署等の機関に提出しなければなりません。また、従業員等から個人番号を取得する際は、本人確認するとともに、個人番号が記載された書類等を適切に保管・廃棄する取扱事務担当者

を明確にする安全管理措置を講じる必要があります。

電欠防止で対策

を内容とする説明会を県内各地で開催するとともに、事業者からの相談については、必要に応じて中小企業庁が実施する無料の専門家派遣事業を紹介するなどの対応を行っています。

山中議員 環境に優しい次世代自動車として、電気自動車の普及が期待されております。電気自動車は「動く蓄電池」として、アウトドアでの電源や停電時のバックアップ電源としても利用できるなど、多様な用途への活用も期待されています。

電気自動車の普及を支える充電インフラの整備状況と今後の取り組みはどうか。

商工労働部長 充電インフラの整備促進について、県ではいわゆる「電欠防止」とともに、公共施設や商業施設、宿泊施設等へ充電インフラの整備を積極的に働きかけてきたところです。

9月11日現在、県内での助成制度の活用状況は、コンビニや宿泊施設をはじめ、申込件数で延べ402件、充電器台数で1167基で申込件数で

メモを手に自席から質問する山中県議

また、全国知事会を通じて中小企業や小規模事業者における制度への対応が確実に行われるよう、国の責任において必要な支援を行うことを関係省庁に要望しています。

は、愛知県に次いで全国2番目となっています。

今後の整備促進に当たっては、広域交流拠点としての道の駅への整備が重要であることから、県としては、本年7月に道の駅設置市町村に対し要請を行ったところであり、引き続き充電インフラの整備が進むよう取り組んでまいります。

要望 県民らが3月に急速充電器について、平日の昼間にはだれでも利用できるよう開放されているようですが、周知が不足しているため、あまり利用されていないようです。

庁舎内への急速充電器の設置は、設置自体が目的ではなく、一般県民に普及啓発を図ることが目的のものです。庁舎内に設置した急速充電器が多くの県民に利用してもらえるよう、積極的なPRを図るよう要望します。

国勢調査のオンライン回答

山中議員 現在、国勢調査が実施されています。国勢調査は、我が国に居住するすべての人を対象に、人口や世帯などの状況を明らかにする最も重要な大規模な統計調査です。

総務省の調査によれば、パソコンの普及率は81.7%で、インターネットを利用したオンライン調査は、時代の要請にかなうものと考えられます。オンライン回答の状況はどうか。

総合企画部長 9月25日の総務省公表資料によると、本県におけるインターネット回答数は、約100万8千件です。回答率は約40.1%で、全国平均の約36.9%を上回っています。

山中議員 国勢調査を装う、いわゆる「かたり調査」が頻発しています。「かたり調査」は、犯罪行為であり、県民の安心・安全な生活を脅かすもので、国勢調査の信頼性を損なうものです。この「かたり調査」には、どのような対応しているのか。

総合企画部長 事案発生の都度、報道機関への公表や県のホームページで注意喚起してきました。9月12日に発行した「県民だより号外・国勢調査特集号」で、不審な

訪問や電話には回答しないよう呼びかけるとともに、調査員は顔写真付きの調査員証を携帯していることを県民に知らせました。今後も、事案の発生状況に応じて、引き続き県民への注意喚起に努めてまいります。

県立泉高校の取組み

山中議員 学校と地域がしっかりと手を取り合うアクティブスクールこそ、教育立県を目指す本県ならではの取り組みです。アクティブスクール設置から3年が経過し、この春1期生が巣立っていきましました。地域連携アクティブスクールに指定されている県立泉高校の現状はどうか。

教育長 泉高校では、自立した社会人の育成を目指し、基礎学力の定着を図るため「学び直し」の授業や、地域の教育力を活用した「実戦的なキャリア教育」などに取り組み、昨年度実施したアンケート調査では、約9割の生徒が泉高校に入学してよかったと回答しています。

また、県教育委員会では、就労支援のため民間企業等の経験者をキャリア教育支援コーディネーターとして配置したり、さまざまな困難を抱える生徒に対し、家庭や行政、福祉施設など関係機関と連携しながら支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置するなど、外部人材を活用した支援体制を構築しています。

これまでの成果を踏まえながら、泉高校がより県民ニーズに応え、これまで以上に

●若葉区や県政へのご相談、ご要望をお聞かせください

山中みさお県議事務所

〒264-0024 千葉市若葉区高品町1585-21 TEL.043(234)5252

HPもご覧下さい。… <http://www.yamanakamisao.jp>

要望 児童・生徒を取り巻く諸問題の改善、解決に向けて、各学校へのスクールソーシャルワーカーの配置の充実を図るよう要望します。